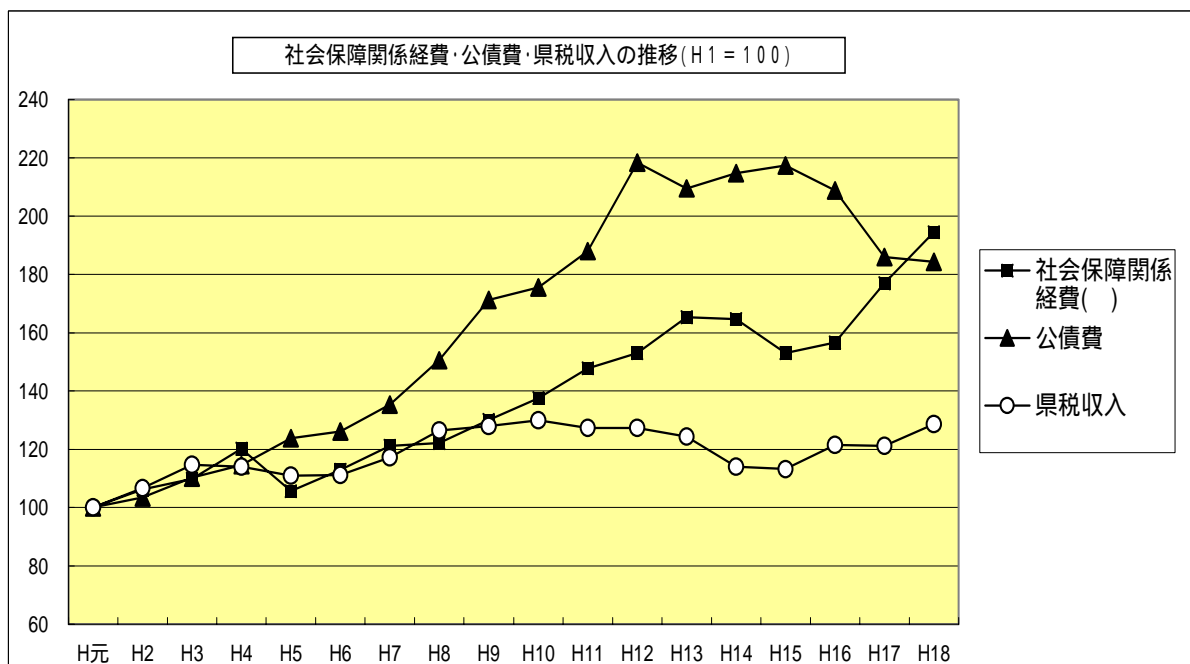


(問) 県の財政は何故こんなに悪化したのですか？

(答) 全国より7年先を行くと言われる高齢化の進展等に伴い社会保障関係経費が年々増加していること、国の経済対策に積極的に対応しその財源とした県債の償還(公債費)が高い水準で推移しているなど、県財政の圧迫要因がある中で、三位一体の改革により、一般財源の約半分を占める地方交付税が大幅に削減されたことが大きな悪化要因となっています。

また、国庫補助負担金の改革では、社会保障関係経費等、単に国の負担を県に押しつけたものも多くあり、加えて、地方税収も伸び悩んでいます。

以上のように、三位一体の改革の影響を筆頭に、こうした歳出・歳入両面にわたる要因が複合的に相まって、現在のような危機的な財政状況となっています。



三位一体の改革に伴う影響額(全国、熊本県)

	国庫補助負担金改革	税源移譲	地方交付税改革	合計
全国	3.1兆円	3.0兆円	5.1兆円	5.2兆円
熊本県	378億円	212億円	436億円	602億円

国庫補助負担金改革は、平成15～18年度の税源移譲対象の改革額でスリム化及び交付金化を除く。
 税源移譲は、影響額が平年度化した場合の額
 地方交付税改革は、臨時財政対策債を含み、平成18年度と平成15年度の決算額の差